

2019（平成30）年度

郡山市の財務諸表 （概要版）



PHOTO：photo_booooy（郡山市観光協会公式SNS アンバサダー）
撮影地：猪苗代湖

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2019（令和元）年9月

郡山市財務部財政課

1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profi and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

3-1 貸借対照表 (各会計合算)

2019 (平成31) 年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点 (出納整理期間中の増減を含む) における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額 (資産の控除項目)

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産 (インフラ資産を除く)

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	32,207,083
現金預金	6,676,688
未収金	5,572,867
税未収金	1,737,507
保険料未収金	3,220,953
その他未収金	614,407
不納欠損引当金	△ 561,682
基金積立金	13,520,558
財政調整基金	13,520,558
短期貸付金	38,915
貸倒引当金	△ 20,753
棚卸資産	4,068,385
その他流動資産	2,912,104
II 固定資産	693,379,573
事業用資産	204,437,296
有形固定資産	204,326,102
土地	98,916,049
建物	92,999,255
工作物	12,280,753
立木	130,046
無形固定資産	111,194
地上権	702
ソフトウェア	72,654
その他無形固定資産	37,838
インフラ資産	393,438,139
有形固定資産	393,436,290
土地	128,365,014
建物	3,460,097
工作物	261,610,455
その他有形固定資産	723
無形固定資産	1,849
物品	4,565,790
リース資産	2,471,085
建設仮勘定	40,408,489
投資その他の資産	48,058,775
有価証券及び出資金	1,132,607
公営企業会計出資金	28,963,988
長期貸付金	1,022,919
基金積立金	16,939,260
減債基金	340
特定目的基金	15,108,643
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	725,586,656

将来支払わなければ
ならない負債が
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	15,846,236
還付未済金	55,585
地方債	10,771,589
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,291,066
リース債務	815,893
その他流動負債	2,912,104
II 固定負債	98,010,193
地方債	81,743,469
長期借入金	0
退職手当引当金	14,965,349
その他引当金	0
リース債務	1,301,375
その他固定負債	0
負債の部合計	113,856,429

純資産の部	
純資産	611,730,227
(うち当期純資産増減額)	2,539,536
純資産	
資産の総額から負債の総額を 控除した金額	
純資産の部合計	611,730,227
負債及び純資産の部合計	725,586,656

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

参考：市民1人当たりの貸借対照表

算定人口 331,639人
(2019.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス
提供の源泉

3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

(単位：百万円)

資産の部

流動資産 322億 7百万円
[前年度比 33億85百万円減]

主な増減

- ・現金預金 3億3百万円の増
- ・基金積立金 5億76百万円の増
- ・棚卸資産 40億29百万円の減

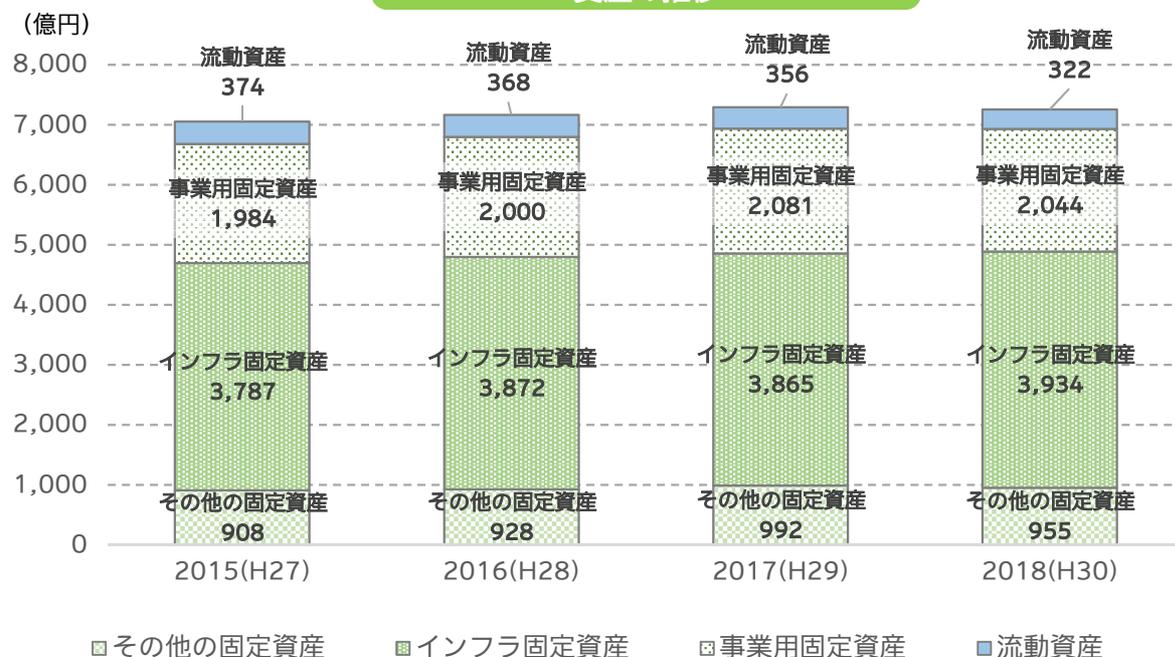
固定資産 6,933億80百万円
[前年度比 3億76百万円減]

主な増減

- ・事業用資産 37億円の減
(減価償却の増)
- ・インフラ資産 69億71百万円の増
(建設仮勘定からの移行)
- ・投資その他の資産
40億68百万円の増
(ため池放射性物質対策の財源に係る基金の新設等)

科目	2018 (H30)年度	2017 (H29)年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	32,207	35,592	△ 3,385	△ 9.5
現金預金	6,677	6,374	303	4.8
未収金	5,573	5,652	△ 79	△ 1.4
不納欠損引当金	△ 562	△ 590	28	—
基金積立金	13,521	12,945	576	4.4
短期貸付金	39	128	△ 89	△ 69.5
貸倒引当金	△ 21	0	△ 21	—
棚卸資産	4,068	8,097	△ 4,029	△ 49.8
その他流動資産	2,912	2,985	△ 73	△ 2.4
固定資産	693,380	693,756	△ 376	△ 0.1
事業用固定資産	204,437	208,137	△ 3,700	△ 1.8
インフラ固定資産	393,438	386,467	6,971	1.8
物品	4,566	4,824	△ 258	△ 5.3
リース資産	2,471	3,321	△ 850	△ 25.6
建設仮勘定	40,408	47,016	△ 6,608	△ 14.1
投資その他の資産	48,059	43,991	4,068	9.2
資産の部合計	725,587	729,347	△ 3,760	△ 0.5

資産の推移



2018(H30)年度の固定資産は、2015(H27)年度比で、事業用は59億円、インフラは147億円増加しています。

(単位：百万円)

科目	2018 (H30)年度	2017 (H29)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	15,846	17,060	△ 1,214	△ 7.1
還付未済金	56	47	9	19.1
地方債	10,772	10,971	△ 199	△ 1.8
未払金	0	1	△ 1	△ 100.0
賞与引当金	1,291	1,256	35	2.8
リース債務	816	973	△ 157	△ 16.1
その他流動負債	2,912	3,811	△ 899	△ 23.6
固定負債	98,010	103,096	△ 5,086	△ 4.9
地方債	81,743	85,664	△ 3,921	△ 4.6
退職手当引当金	14,965	15,505	△ 540	△ 3.5
リース債務	1,301	1,927	△ 626	△ 32.5
その他固定負債	0	0	0	-
負債の部合計	113,856	120,157	△ 6,301	△ 5.2
<純資産の部>				
純資産	611,730	609,191	2,539	0.4
(うち当期純資産合計額)	2,540	12,046	△ 9,506	△ 78.9
負債及び純資産の部合計	725,587	729,347	△ 3,760	△ 0.5

負債の部

流動負債 158億46百万円
[前年度比 12億14百万円減]

主な増減

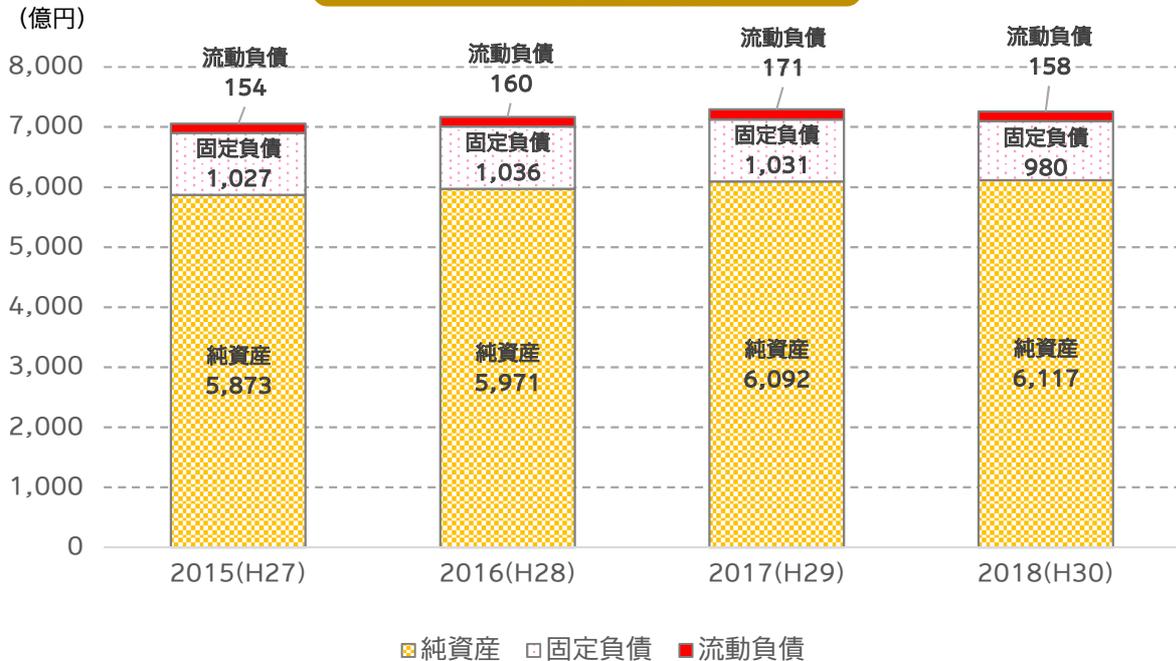
- ・ 翌年度償還予定の地方債
1億99百万円の減
- ・ 翌年度支払予定のリース債務
1億57百万円の減

固定負債 980億10百万円
[前年度比 50億86百万円減]

主な増減

- ・ 翌々年度償還予定の地方債
39億21百万円の減
- ・ 翌々年度支払予定のリース債務
6億26百万円の減

負債及び純資産の推移



2018(H30)年度は、2015(H27)年度比で、負債は43億円減少、純資産は244億円増加しています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税収や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支

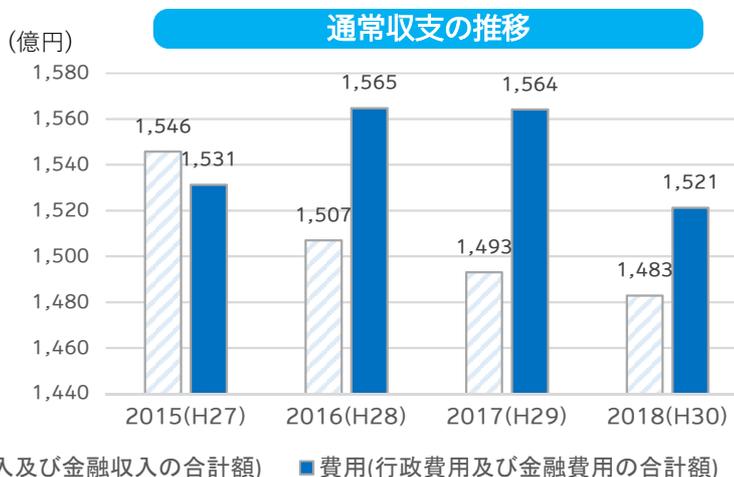
通常収支差額と特別収支差額の合計額

※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

自 2018（平成30）年4月1日
至 2019（平成31）年3月31日

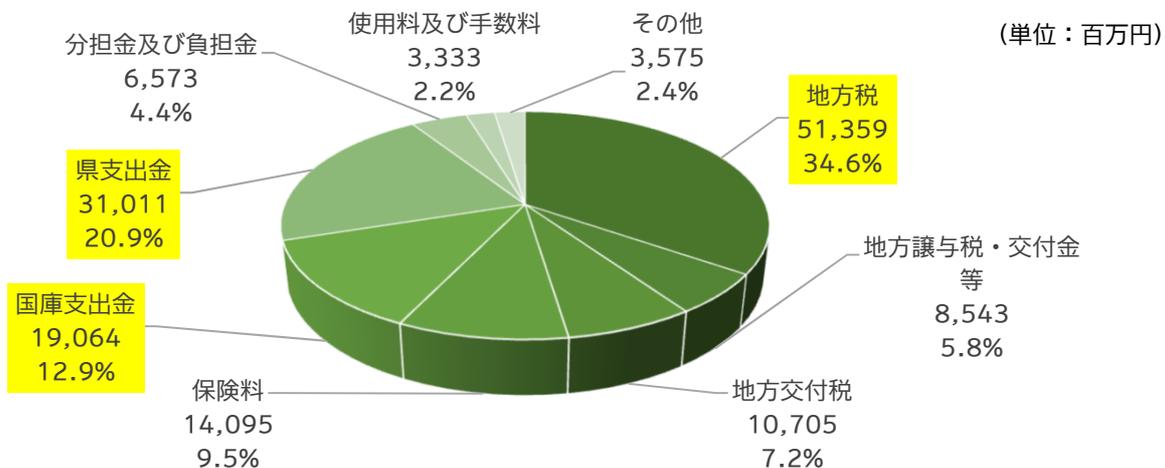
（単位：百万円）

科目	2018 (H30)年度	2017 (H29)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 3,836	△ 7,113	3,277	—
行政収支差額	△ 3,154	△ 6,308	3,154	—
行政収入	148,259	149,280	△ 1,021	△ 0.7
地方税	51,359	47,679	3,680	7.7
地方譲与税・交付金等	19,248	20,272	△ 1,024	△ 5.1
保険料	14,095	13,880	215	1.5
国庫支出金	19,064	27,594	△ 8,530	△ 30.9
県支出金	31,011	12,158	18,853	155.1
分担金及び負担金	6,573	22,738	△ 16,165	△ 71.1
使用料及び手数料	3,333	3,265	68	2.1
諸収入	1,347	1,157	190	16.4
その他	2,228	536	1,692	315.7
行政費用	151,413	155,587	△ 4,174	△ 2.7
人件費	16,960	16,796	164	1.0
物件費	15,622	16,069	△ 447	△ 2.8
維持補修費	2,277	1,529	748	48.9
扶助費	26,227	26,057	170	0.7
補助費等	69,800	74,827	△ 5,027	△ 6.7
減価償却費	16,694	16,095	599	3.7
その他	3,833	3,213	620	19.3
金融収支差額	△ 682	△ 806	124	—
金融収入	36	28	8	28.6
金融費用	718	834	△ 116	△ 13.9
特別収支差額	1,935	380	1,555	409.2
特別収入	16,716	21,276	△ 4,560	△ 21.4
特別費用	14,781	20,896	△ 6,115	△ 29.3
当期収支差額	△ 1,901	△ 6,733	4,832	—



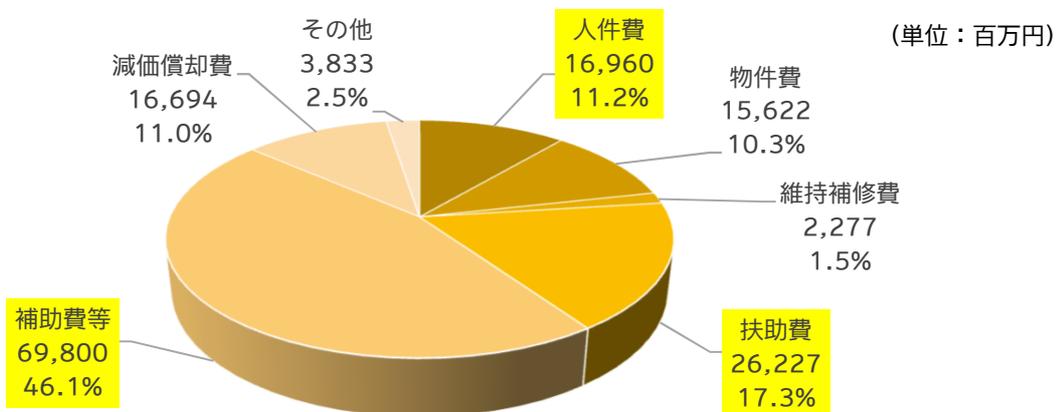
行政収入の内訳

最も多いのが、地方税（市民税や固定資産税等）で513億59百万円（構成比34.6%）、次いで、県支出金が310億11百万円（構成比20.9%）、国庫支出金が190億64百万円（構成比12.9%）となっています。



行政費用の内訳

最も多いのが、保険給付費など補助費等で698億円（構成比46.1%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき市から支給する扶助費が262億27百万円（構成比17.3%）、人件費が169億60百万円（構成比11.2%）となっています。



市民一人当たりの行政コスト

2018（平成30）年度における市民一人当たりの費用は45万8千円で、収入は44万7千円となり、差し引きの当期収支差額は△1万1千円となっています。

※人口は33万1,639人（2019年4月1日現在）で算定しています。
 ※原子力災害対策に要する経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。



5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

<支出>

給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

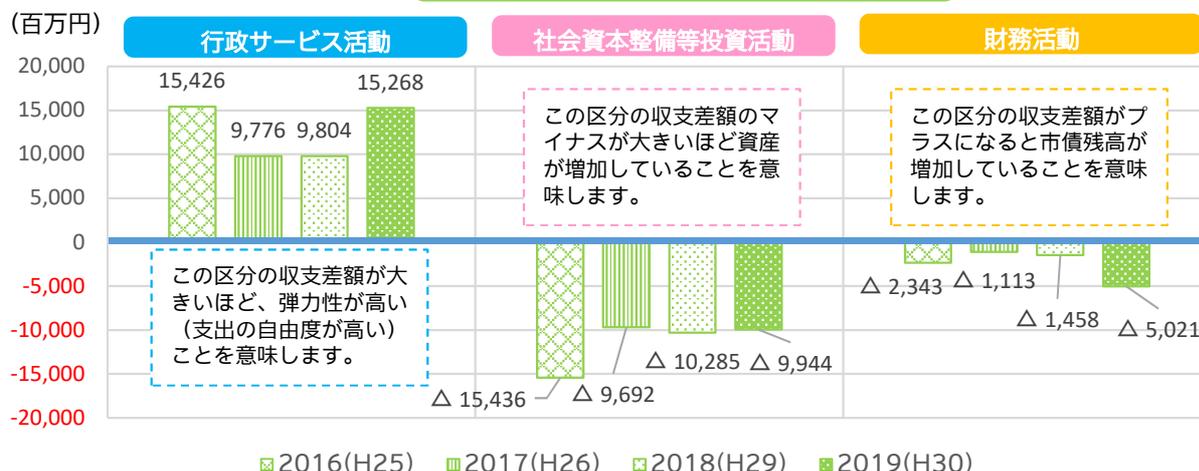
※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

自 2018 (平成30) 年4月1日
至 2019 (平成31) 年3月31日

科目	2018 (H30)年度	2017 (H29)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	162,369	166,930	△ 4,561	△ 2.7
税収等	70,530	67,902	2,628	3.9
地方税	51,282	47,630	3,652	7.7
地方譲与税	1,138	1,128	10	0.9
地方特例交付金	248	207	41	19.8
その他交付金等	7,157	6,931	226	3.3
地方交付税	10,705	12,006	△ 1,301	△ 10.8
国庫支出金	19,064	27,594	△ 8,530	△ 30.9
県支出金	31,011	12,158	18,853	155.1
業務収入その他	26,482	41,330	△ 14,848	△ 35.9
金融収入	33	28	5	17.9
特別収入	15,249	17,918	△ 2,669	△ 14.9
支出合計	147,101	157,126	△ 10,025	△ 6.4
行政支出	133,322	138,454	△ 5,132	△ 3.7
人件費	19,361	18,944	417	2.2
物件費	15,622	16,069	△ 447	△ 2.8
維持補修費	2,277	2,529	△ 252	△ 10.0
扶助費	26,227	26,057	170	0.7
補助金等	69,835	74,854	△ 5,019	△ 6.7
繰出金	0	0	0	—
金融支出	718	834	△ 116	△ 13.9
特別支出	13,061	17,838	△ 4,777	△ 26.8
行政サービス活動収支差額	15,268	9,804	5,464	55.7

各活動区分別収支差額の推移



2018(平成30)年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は、法改正に伴う国保運営主体の変更による拠出金の減等により対前期末比で約55億円増加し、152億68百万円のプラス
- 社会資本整備等投資活動収支差額は、事業用資産等の建設のための投資的経費の減等により、対前期末比では3億41百万円増加し、99億44百万円のマイナス
- 財務活動収支差額は、投資的経費の減少に伴う地方債収入の減等に加え、市債の償還を進めたことにより、対前期末比で35億63百万円減少し、50億21百万円のマイナス
- この結果、収支差額は対前期末比で22億42百万円増加し、3億3百万円のプラス

科目	2018 (H30)年度	2017 (H29)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	12,760	15,040	△ 2,280	△ 15.2
国庫支出金等	1,879	4,345	△ 2,466	△ 56.8
国庫支出金	1,835	4,178	△ 2,343	△ 56.1
県支出金	24	16	8	50.0
分担金及び負担金	20	31	△ 11	△ 35.5
繰入金等	0	119	△ 119	△ 100.0
財産収入	133	938	△ 805	△ 85.8
基金繰入金	7,976	6,835	1,141	16.7
財政調整基金	4,310	5,160	△ 850	△ 16.5
減債基金	1,025	0	1,025	-
特定目的基金	2,641	1,675	966	57.7
貸付金元金回収収入等	2,772	2,922	△ 150	△ 5.1
支出合計	22,704	25,324	△ 2,620	△ 10.3
社会資本整備支出	7,335	14,796	△ 7,461	△ 50.4
物件費	229	312	△ 83	△ 26.6
投資的経費	7,106	14,484	△ 7,378	△ 50.9
基金積立金	10,295	5,042	5,253	104.2
財政調整基金	5,910	4,660	1,250	26.8
減債基金	0	0	0	-
特定目的基金	4,385	382	4,003	1,047.9
貸付金・出資金等	5,075	5,487	△ 412	△ 7.5
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,944	△ 10,285	341	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,325	△ 481	5,806	-
財務活動				
収入合計	7,075	10,497	△ 3,422	△ 32.6
地方債	7,075	10,497	△ 3,422	△ 32.6
その他の収入	0	0	0	-
支出合計	12,096	11,955	141	1.2
公債費(元金)	11,171	10,976	195	1.8
借入金(元金)	0	0	0	-
リース債務返済	925	979	△ 54	△ 5.5
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 5,021	△ 1,458	△ 3,563	-
収支差額合計	303	△ 1,939	2,242	-
前年度からの繰越金	6,374	8,312	△ 1,938	△ 23.3
形式収支	6,677	6,374	303	4.8

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支(市債の発行・償還や借入金の増減など)

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額(3億3百万円)に前年度からの繰越金(63億74百万円)を加えた額。

形式収支66億77百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：百万円)

自 2018 (平成30) 年4月1日
至 2019 (平成31) 年3月31日

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金・繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	570,816	12,433	1,353	297	23,621	671	609,191
当期変動額		1,835	24	20	2,570	△ 1,910	2,540
固定資産等の増減		1,835	24	20	2,570	△ 9	4,440
地方債等の増減							0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						△ 1,901	△ 1,901
当期末残高	570,816	14,268	1,378	317	26,191	△ 1,240	611,730

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高6,117億30百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△19億1百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

6,117億30百万円（前期末比 25億40百万円増）

主な増減

- ・受贈財産評価額 25億70百万円の増
- ・固定資産形成のための国庫支出金 18億35百万円の増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

(単位：百万円)

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,043,826	10,893	1,054,720	409,512	16,565	645,208
事業用資産	350,954	2,565	353,519	149,193	6,333	204,326
土地	98,985	△ 69	98,916	0	0	98,916
建物	211,416	2,301	213,717	120,718	5,337	92,999
工作物	40,418	337	40,756	28,475	996	12,281
立木	134	△ 4	130	0	0	130
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	630,135	15,477	645,612	252,176	9,025	393,436
土地	116,895	11,470	128,365	0	0	128,365
建物	6,693	28	6,721	3,261	193	3,460
工作物	506,540	3,979	510,519	248,909	8,831	261,610
その他有形固定資産	7	0	7	6	0	1
物品	10,471	47	10,518	5,952	390	4,566
リース資産	5,251	△ 589	4,662	2,191	816	2,471
建設仮勘定	47,016	△ 6,607	40,408	0	0	40,408
無形固定資産	320	28	348	235	26	113
事業用資産	309	28	337	226	24	111
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	266	28	294	221	24	73
その他無形固定資産	43	0	43	5	0	38
インフラ資産	11	0	11	9	2	2
地上権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	9	0	9	9	2	0
その他無形固定資産	2	0	2	0	0	2
合計	1,044,146	10,921	1,055,067	409,747	16,591	645,321

固定資産残高

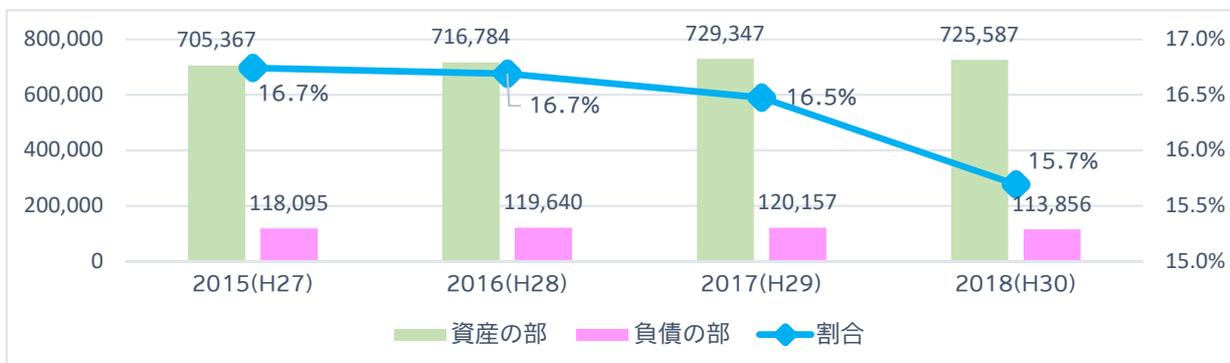
取得原価当期末残高(a)	1兆 550億67百万円（前期末比 109億21百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	4,097億47百万円（うち当期償却額165億91百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,453億21百万円

9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計

(百万円)



地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

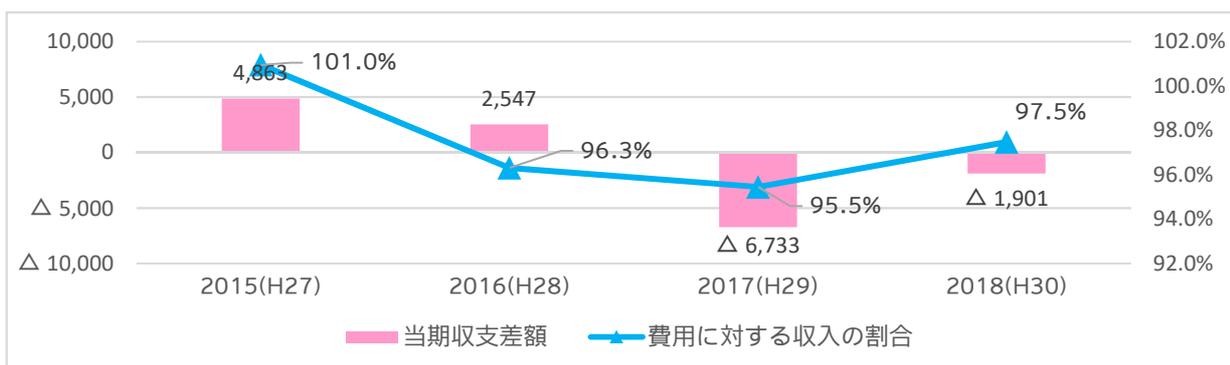
- 2018（平成30）年度は、資産が西部第一工業団地分譲地の売却による棚卸資産の減等により、負債が市債の償還等により、ともに減少しました。
- 将来世代の負担割合は、資産よりも負債の減少幅が大きかったことから、0.7ポイント低下しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

(百万円)



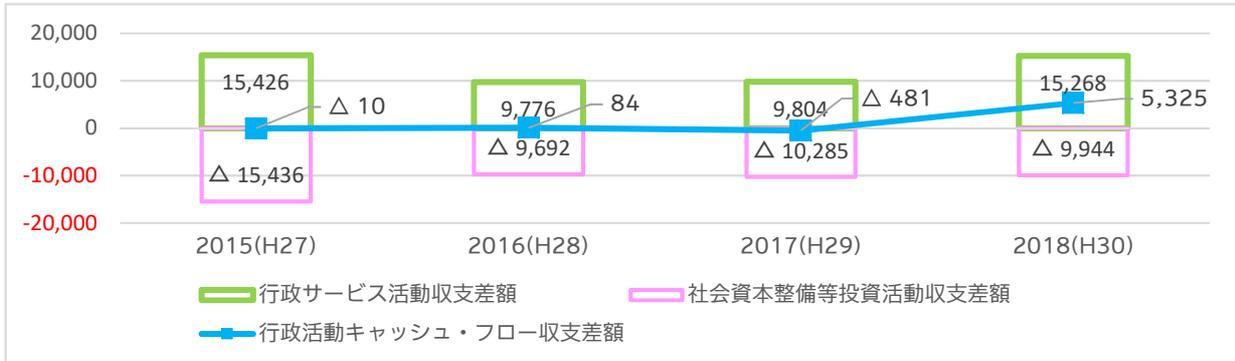
行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

- 2018（平成30）年度の当期収支差額は19億1百万円のマイナスとなりましたが、法改正に伴う拠出金の減少等による行政費用の減により、対前期末比では48億32百万円の増となり、費用に対する収入の割合も、対前期末比で2ポイント増加しました。

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 - 社会資本整備等投資活動収支差額

(百万円)



経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

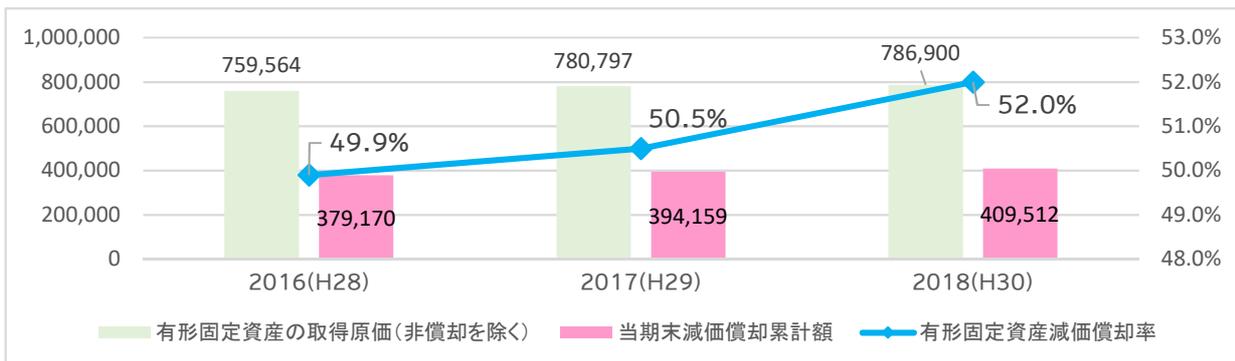
- 2018（平成30）年度は、行政サービス活動収支差額が対前期末比で54億64百万円増加し、投資活動よりも行政サービス活動の比率が高くなりました。
- 社会資本整備等に係る投資活動は、行政サービス活動収支の範囲内で実施しており、安定性を確保しています。

附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価（※）

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

(百万円)



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 2018（平成30）年度は、前年度に竣工した西田学園等の大規模施設の減価償却が開始したことなどにより、有形固定資産減価償却率が、2017-16年度比0.6ポイント増加だったのに対し、2018-17年度比では1.5ポイント増加幅が大きくなりました。

[参考] 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

[参考] 用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額